

入札の公告

次のとおり、制限付一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和4年（2022年）4月12日

北海道留萌振興局長 工藤 公仁

1 入札に付する事項

- (1) 工事番号 第1号
- (2) 工事の名称 暑寒別天売焼尻国定公園オンコ林線道路整備工事
- (3) 工事の場所 苫前郡羽幌町大字焼尻字緑岡
- (4) 工事の期間 契約締結日の翌日から令和4年（2022年）10月31日まで
- (5) 工事の概要 老朽化した人道橋4基（L=21m、L=11.5m、L=17m、L=7m）の改修
- (6) 分別解体等の実施の義務付け
この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第9条に基づき、分別解体等の実施が義務付けられた工事であるため、契約に当たり再資源化等に要する費用、解体工事に要する費用、分別解体等の方法、再資源化等をするための施設の名称及び所在地を契約書に記載する必要があることから、特記仕様書に記載された特定建設資材廃棄物、搬出数量等を参考に再資源化等に要する費用及び解体工事に要する費用を含めて見積もった上で、入札を行うこと。
- (7) 週休2日制を促進する森林土木工事の試行対象工事
本工事は、「週休2日制を促進する森林土木工事の試行」対象工事である。
受注者は、週休2日相当の施工を希望する場合は、契約後に発注者と協議を行い、当該試行を実施すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札参加希望者は単体企業又は経常建設共同企業体であって、単体企業の要件は(1)、経常建設共同企業体の要件は(2)とする。

- (1) 単体企業の要件
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - イ 発注工事の対応する又は令和4年北海道告示第7号に規定する森林土木工事の資格及び建設業法（昭和24年法律第100号）における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。
 - ウ 入札参加資格申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。
 - エ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
 - オ 北海道における森林土木工事の競争入札参加資格がA又はB若しくはC等級に格付けされており、かつ、契約履行可能地域に留萌が含まれていること。
 - カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
 - キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者又は建設業法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者であること。
 - ク 留萌振興局、宗谷総合振興局、上川総合振興局、空知総合振興局又は石狩振興局管内に主たる営業所（建設業許可申請書別記様式第一号又は別紙二(2)（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）別記様式第一号又は別紙二(2)）の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。）を有する者であること。
 - ケ 過去15年間（平成19年度（2007年度）以降）に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請けとして施工した実績を有すること。なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限るものとする。

コ 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有し、制限付一般競争入札参加資格審査申請書等の提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にある者を本工事に専任で配置できること。ただし、合併又は事業譲渡等があった場合は、この限りでない。

なお、工事1件の請負代金額が、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第1項に定める金額に満たない場合は技術者の選任は要しないものとする。

サ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。

シ 本工事に係る設計業務等の受託者でないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

ス 入札に参加しようとする者の間に、次の基準のいずれかに該当する関係がないこと（当該基準に該当する者全員が共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

なお、シ及びスにおける資本関係及び人的関係とは、次に掲げるものをいう。

また、当該関係がある場合に、入札参加資格申請を取り下げる者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、建設工事競争入札心得第4条第2項に該当しない。

(7) 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更正法（平成14年法律第154号）第2条第7号に規定する更正会社又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更正会社等」という。）である場合を除く。

a 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合。

b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(1) 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

a 一方の会社の取締役等（会社の代表権を有する取締役（代表取締役）、取締役（社外取締役及び指名委員会等設置会社（会社法第2条第1項第12号に規定する指名委員会等設置会社をいう。）の取締役を除く。）及び指名委員会等設置会社における執行役員又は代表執行役をいう。以下同じ。）が他方の会社の取締役等を兼ねている場合

b 一方の会社の取締役が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を兼ねている場合

(2) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記(7)又は(1)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

(2) 経常建設共同企業体の要件

ア 共同企業体は、北海道における森林土木工事の競争入札参加資格がA又はB若しくはC等級に格付けされており、かつ、(1)のウ及びサの要件を満たしていること。

イ 構成員の数は、2社又は3社であること。

ウ 構成員は、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を受けてから営業年数が2年以上の単体企業又は協業組合であること。

エ 構成員は、(1)のアからエまで、カからコまで、シ及びスの要件をすべて満たしていること。ただし、(1)のケの要件については、構成員の1社以上がその要件を満たしていること。

オ 各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。

カ 本工事の入札に参加する共同企業体の構成員は、単体企業、他の共同企業体の構成員又は協同組合等の構成員として参加する者でないこと。

3 入札参加資格審査申請書等の提出期限等

(1) 申請書等

入札参加希望者は、制限付一般競争入札参加資格審査申請書（別記第1号様式）に次の書類を添付して提出しなければならない。

ア 制限付一般競争入札参加資格審査申請書

イ 類似工事施工実績調書（別記第2号様式）

ウ 類似工事施工実績を証明する書面（工事実績証明書又はこれに代わる書面（契約書等の写し）。共同企業体での実績の場合は、共同企業体協定書及び共同企業体付属協定書の写し）

エ 特定関係調書（当該調書提出後、入札書提出時までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合は、適宜持参により提出すること。）（別記第5号様式）

オ 契約締結予定日において有効な経営事項審査結果（総合評価値通知書）の写し（有効期限切れ等により最新の審査基準日に係る経営事項審査を申請中の場合は、受理済みの経営事項審査申請書の写し）

カ 返信用簡易書留封筒（切手貼付）

- (2) 提出期間
令和4年（2022年）4月12日から令和4年（2022年）4月22日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）毎日午前9時から午後5時まで
- (3) 提出場所
北海道留萌市住之江町2丁目1番地2 北海道留萌振興局保健環境部環境生活課
電話 0164-42-8437（内線）2981
- (4) 提出方法
持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。
- (5) その他
ア 資料の作成に要する経費は、入札参加希望者の負担とする。
イ 提出された資料は、返却しない。
ウ 提出された資料は、無断で他に使用しない。
エ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

4 入札参加資格の審査

この入札は、政令第167条の5の2に規定する制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者が2に掲げる資格を有するかどうかの審査を行い、その結果を令和4年（2022年）4月27日までに書面により通知する。

5 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 入札参加資格がないと認められた者（以下「非資格者」という。）は、その理由について、令和4年（2022年）5月10日までに書面により説明を求められることができる。
なお、書面は次の提出先に持参することとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けない。
北海道留萌市住之江町2丁目1番地2 北海道留萌振興局保健環境部環境生活課
- (2) 理由の説明は、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により回答する。

6 契約条項を示す場所

北海道留萌市住之江町2丁目1番地2
北海道留萌振興局保健環境部環境生活課

7 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所
北海道留萌市住之江町2丁目1番地2
北海道留萌合同庁舎 3階入札室
- (2) 入札日時
令和4年（2022年）5月13日14時00分
- (3) 初度の入札書提出時に工事費内訳書（以下「内訳書」という。）を持参し、提出すること。
なお、内訳書の提出がない場合や、内訳書の内容を確認する入札において、内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また、再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。
- (4) その他
入札の執行に当たっては、支出負担行為担当者により、競争入札参加資格があることが確認された旨の制限付一般競争入札参加資格審査結果通知書の写しを提出すること。

8 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求められることがある。

9 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実に認める担保を提供すること。ただし、財務規則第171条の定めるところにより契約保証金の納付を免除された者は、この限りではない。

また、契約を締結する者が、共同企業体の場合は、契約保証金は免除する。ただし、その者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求められることがある。

- 10 制限付一般競争入札参加資格申請書用紙の交付に関する事項
制限付一般競争入札参加資格申請書用紙は次のとおり交付する。
- (1) 交付期間 令和4年(2022年)4月12日から令和4年(2022年)4月22日まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)毎日午前9時から午後5時まで。ただし、インターネットによる場合は、令和4年(2022年)4月12日の公告後から令和4年(2022年)4月22日まで(日曜日、土曜日及び休日を含む。)とする。
 - (2) 交付場所 北海道留萌市住之江町2丁目1番地2
北海道留萌振興局保健環境部環境生活課
また、インターネットによる場合は、次のとおりとする。ただし、インターネットによる交付を行うことが出来ない書類については、交付場所で直接行うものとする。「<http://www.rumoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kks>」(北海道ホームページにリンク)
 - (3) 交付方法 直接交付又はインターネット交付とし、送付又はファクシミリでは行わない。
 - (4) 費用 無料とする。
- 11 送付による入札
認めない。
- 12 落札者の決定方法
財務規則第151条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低制限価格以上の価格のうち、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。
- 13 落札者と契約を行わない場合
- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
 - (2) 落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができる。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。
- 14 契約書作成の要否
必要とする。
- 15 予定価格等
- (1) 予定価格 事後公表とする。
 - (2) 最低制限価格 設定している。
- 16 図面、仕様書等(以下「設計図書等」という。)の閲覧等
- (1) 入札参加希望者は、設計図書等を閲覧することができるほか、入札参加資格審査申請の用に供する場合に限り、閲覧期間中、複写することができる。
 - ア 閲覧期間 令和4年(2022年)4月12日から令和4年(2022年)5月12日まで(日曜日、土曜日及び休日を除く。)毎日午前9時から午後5時まで
 - イ 閲覧場所 北海道留萌市住之江町2丁目1番地2 北海道留萌振興局保健環境部環境生活課
 - (2) 設計図書等に関する質問は、書面によるものとし持参又は送付により提出のこと。
 - ア 受付期間 令和4年(2022年)4月12日から令和4年(2022年)5月11日まで(休日を除く。)毎日午前9時から午後5時まで
 - イ 受付場所 北海道留萌振興局保健環境部環境生活課
 - (3) 質問に対する回答は、書面によるものとし、次のとおり閲覧に供する。
 - ア 閲覧期間 質問に対して回答をした日から令和4年(2022年)5月12日まで(休日を除く。)毎日午前9時から午後5時まで
 - イ 閲覧場所 北海道留萌市住之江町2丁目1番地2 北海道留萌振興局保健環境部環境生活課

17 支払条件

- (1) 前金払
契約金額の4割に相当する額以内とする。
- (2) 中間前金払
契約金額の2割に相当する額以内とする。
なお、本事項及び(3)の事項については、契約締結時にいずれかを選択の上、契約書を作成するものとし、契約締結後の変更は認めない。
- (3) 部分払
1回とする。ただし、軽微な設計変更に伴い生じた新工種に係る出来形部分等に対応する請負代金相当額は、当該設計変更に伴う請負代金額の変更が確定するまでの間は部分払額の算出基礎に算入しない。

18 その他

- (1) 入札の執行回数は、原則として2回までとする。
- (2) 開札の時（落札者の決定前まで）において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (3) 入札手続きの取消し
落札者の決定後において、支出負担行為担当者が入札の公平性が確保できないと認めるときは、入札手続き全体を取り消すことがある。
- (4) 入札書記載金額
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (5) 消費税等課税事業者等の申出
落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。
- (6) 工事費内訳書
ア この入札は、初度の入札執行時に工事費内訳書の提出を求める案件です。
イ 工事費内訳書については、見積用参考資料により示す工事費内訳書様式の項目に対応する金額を記載してください。
ウ 工事費内訳書を提出する場合には、封書の上、自己も氏名を表記し、工事内訳書に記名押印し入札書と同時に、指定する場所に提出してください。
エ 工事費内訳書の提出がない場合又は、工事内訳書に不備等がある場合は、当該入札は無効となります。
オ 一度提出した工事費内訳書は、入札書と同様、書換え、引替え又は撤回が認められないので、留意してください。
- (7) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
ア 名称 北海道留萌振興局保健環境部環境生活課
(電話 0164-42-8437 (内線) 2981)
イ 所在地 北海道留萌市住之江町2丁目1番地2
- (8) この入札は、取りやめること又は延期することがある。
- (9) この入札の執行は、公開する。
- (10) 契約の相手方が、中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度又は金融機関等による売掛債権の買取りを工事完成検査合格後に利用しようとする場合又は「公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度について」（平成11年1月28日付け建設省経振発第8号）による下請セーフティネット債務保証事業若しくは「地域建設業経営強化融資制度について」（平成20年10月17日付け国土交通省国総建第197号、国総建整第154号）による地域建設業経営強化融資保証制度を利用する場合において、契約の相手方が工事請負代金の支払請求権について、債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めるときは当該債権譲渡をすることができることとしているので、留意すること。
なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。
- (11) この公告のほか、入札に参加する者は、別紙の建設工事競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。
- (12) 公告の内容に関し不明な点は、北海道留萌振興局保健環境部環境生活課（電話番号0164-42-8437 内線2981）に照会すること。

【入札の公告別記説明】

「2 入札に参加する者に必要な資格」の説明

2の(1)のイ

本工事に対応する建設業の種類は、当該許可をもって入札参加資格を得た土木工事業です。

2の(1)のケ

本工事と同種で、かつ、概ね同規模と認められる工事は、次の要件を満たす工事です。

国（独立行政法人、国立大学法人等（国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第5項に規定する国立大学法人等をいう。）及び特別法の規定により設立された事業団を含む。以下同じ。）及び地方公共団体（地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。）及び地方住宅供給公社を含む。以下同じ。）が発注した、請負金額20,000千円以上の森林土木工事です。

なお、類似工事施工実績証明書（別記第2号様式）には、工事実績証明書（別記第3号様式）又は、契約書の写し、工事受渡書等施工実績を証明出来る書類の写し、工事概要の分かる図書等の写しを添付してください。

2の(1)のコ

- a 国家資格を有する主任技術者とは、1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士（種別を「土木」に限る。）、1級建設機械施工技士、2級建設機械施工技士又は技術士（建設部門、林業部門（森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）））の資格を有する者です。また、これと同等以上の資格を有する者とは、建設業法第7条第2号の規定に該当する者です。
- b 監理技術者は、1級土木施工管理技士、1級建設機械施工技士又は技術士（建設部門、林業部門（森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）））の資格を有する者、建設業法第15条第2号ハの規定に該当する者であり、かつ、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者です。